

政策シート

(政策名) 会計管理運営業務の推進

(予算費目名) 会計管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

- ・ 公金等の適正な管理を図る。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	134,137	128,796				
決算	128,854					
人件費(A)	218,600	199,000				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	347,454	327,796				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
現金出納事務検査の適正箇所率	%	目標	90	90	90	93	93	95
		実績	93.3					
物品出納事務検査の適正箇所率	%	目標	93	93	93	93	93	95
		実績	96.8					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公金等の適正な管理を図る。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 職員へ収入支出予定額調の重要性の周知を行い、精度を向上させ、より適正な資金運用に努めた。
- ・ 適正な会計事務の実施を目的に「会計事務研修会(基本編)及び(支払事務編)」を実施した。研修会に伴い会計事務マニュアルを見直し、より分かりやすく改定し会計事務の質の向上に努めた。
- ・ 金融機関検査及び出納事務検査等を実施し、公金収納事務や会計事務の適正な執行に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	公金取扱事業					35,869	17,109	2.6			0.2	
2	県証紙売りさばき事業					102,078	99,418	0.3			0.2	
3	会計管理運営経費					189,849	12,269	22.1	2.0		5.6	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						327,796	128,796	25.0	2.0		6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 公金取扱事業

◇事業目的・事業対象

指定金融機関等を指定し、効率的かつ市民等に身近で安全な公金取扱事務を行うもの。

◇事業の概要

・公金収納が扱える市内21の金融機関及び本庁並びに各区(中区を除く)に設置した公金取扱所を通じ、市民の利便性を図るとともに、より一層の公金収納の適正化を推進
・公金保全のための保険加入
・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納体制を確保

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	17,438	17,109				
	決算	16,442					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	16,442	17,109				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		21,000	18,760				
人工	正規	3.0	2.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・公金収納が扱える市内23の金融機関及び本庁並びに各区(中区を除く)に設置した公金取扱所を通じ、市民の利便性を図るとともに、より一層の公金収納の適正化を推進
- ・公金保全のための保険加入
- ・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納体制を確保

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・市内23の金融機関に対し検査を実施し、公金収納事務の適正な執行の確保に努めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・市税や国民健康保険料などの収納について、市内の23金融機関及び本庁・区役所(中区を除く)に設置された7公金取扱所において取扱うことにより、効率的かつ身近で安全な公金収納事務を行った。
- ・口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信を行い、安全に収納することができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・指定金融機関をはじめとし、市内21の金融機関と連携を図り、公金収納の適正化を推進していく。

事業シート (事業名) 県証紙売りさばき事業

◇事業目的・事業対象

静岡県収入証紙の販売所を設置し、市民の利便性を図る。

◇事業の概要

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で販売するもの
(県証紙売りさばき所)
中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区
佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター、天竜区龍山協働センター

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県証紙条例第4条	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	101,774	99,418				
	決算	98,408					
	国・県支出						
	市債						
	その他	98,408	99,418				
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	2,660				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で開催するもの
(県証紙売りさばき所)
中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区
佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター、天竜区龍山協働センター

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・静岡県収入証紙を市内14箇所で開催し、市民の利便性を確保することができた。特に中区、北区、浜北区においては、パスポート申請に必要なため、手続きの迅速化にも寄与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・県収入証紙の販売を市内14箇所で行なったことで、市民の利便性を確保することができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・一定のニーズがあることやパスポートの申請をワンストップで行なうため、引き続き販売を継続する。

事業シート (事業名) 会計管理運営経費

◇事業目的・事業対象

公金等の適正な管理及び職員研修による資質向上や適正な会計事務の周知・指導を行い、厳格な審査・支払を実施することで適正な会計事務の執行を確保する。

◇事業の概要

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金に属する有価証券等の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・決算の調整
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条の4他	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	14,925	12,269				
	決算	14,004					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,216	3,281				
	一般財源	10,788	8,988				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		195,500	177,580				
人工	正規	25.7	22.1				
	再任用(h31)	2.0	2.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	5.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.6
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
現金出納事務検査の適正箇所率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	90	90	90	90	93	93	95
実績値	95.4	93.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
物品出納事務検査の適正箇所率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	93	93	93	93	93	93	95
実績値	95.4	96.8					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金の運用(有価証券等の出納保管及び記録管理)
- ・決算の調製
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・歳計現金等の運用については、安全性と流動性を確保するなかで資金運用を行ってきたが、さらに的確な状況把握等により効率的な運用に努める。
- ・会計事務研修及び出納事務検査等の実施により、全庁的に適正な会計事務が徹底されるよう努める。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・歳計現金等に係る資金運用方法の検討及び試行をするともに、収入支出予定額調の精度向上を図った。
- ・適正な会計事務の実施を目的に、研修会を、法務基礎編を年1回、支払事務編を年2回実施した。同時に会計事務マニュアルを見直し、より分かりやすく改定し会計事務の質の向上に努めた。幼稚園で現金出納員を新設したため園長会議で説明会を実施し内容の周知徹底に努めた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・職員へ収入支出予定額調の重要性の周知を行い、適正な資金運用に努める。
- ・会計事務研修、概算払精算並びに出納事務検査等を継続実施することにより、全庁的に適正な会計事務の執行が行われるように努める。